

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

『持続可能な博物館資料の保存を考える』刊行にあたって

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-12-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 園田, 直子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009970

『持続可能な博物館資料の保存を考える』刊行にあたって

園田 直子
(国立民族学博物館)

本書は、国立民族学博物館（以下、民博）の共同研究「博物館における持続可能な資料管理および環境整備——保存科学の視点から」（2017年10月～2023年3月¹⁾、研究代表者・園田直子）の成果の一部である。

民博は文化人類学・民族学の研究機関であるとともに、博物館機能をもつ研究所という側面をもつ。その特色を生かし、民博の保存科学ではこれまで、基礎的かつ実践的な研究に取り組んできた。その内容は、温湿度モニタリングや生物生息調査などの博物館環境調査で得られたデータを分析するプログラムの開発、データの分析結果をもとにした展示・収蔵環境の整備とその検証、化学薬剤を用いない殺虫処理法の開発と実施条件改良、収蔵スペースの狭隘化対策および収納改善を目的とした収蔵庫再編成、被災文化財への応急措置を含めた保存修復法の開発など、多岐にわたる。共同研究はこれまでの蓄積をもとにしつつ、環境への配慮が一層求められる21世紀の社会状況に適合する、持続可能な資料管理と保存環境の整備を目的に組織した。

20世紀の第4四半期頃から、オゾン層保護や地球温暖化などの環境問題が、博物館の保存活動に大きな影響を与えるようになった。たとえば日本では、文化財のガス燻蒸に用いられていた臭化メチルがオゾン層破壊物質として規制され、2004年末に生産全廃となったことを受け、博物館・美術館・図書館など文化財の保存と活用に携わる施設（以下、博物館等）での生物被害対策は、予防措置を重視する方向へと大きく舵をきるとともに、化学薬剤を用いない殺虫処理法の開発・運用を進めるようになった。また、地球温暖化の問題を受け、温室効果ガス排出量の削減努力が、博物館等にも求められている。博物館等では、資料を適切な環境で保存・活用しながら、どこまで節電対策をとることができるか、いかに持続可能な方法で資料管理と環境整備が実現できるかが問われている。そのようななか、2020年、世界規模での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延という事態を受け、急遽、コロナ禍の博物館における感染症対策、環境整備も研究の射程に入れた。また本研究では、モノ資料だけでなく、映像・写真資料も研究対象とし、さらには大規模な施設に限らず、設備、人手、経費が限られる小規模な施設、あるいは個人宅での保存も視野に入れている。

共同研究は、共通の問題意識をもつ館内外の研究者（表1）と進めるとともに、複数のプロジェクトと連携している。また、本館情報管理施設の企画課標本資料係および情報課映像音響係と協体制をとることで、研究成果を館の資料管理業務に反映することにも留意した。

表1 共同研究員一覧（所属は2022年8月末日時点）

大関 勝久	名古屋大学 理学部 F 研（前東京国立近代美術館 国立映画アーカイブ）
大森 康宏	国立民族学博物館（名誉教授）
河村友佳子	国立民族学博物館 共同利用型科学分析室
木川 りか	独立行政法人国立文化財機構 九州国立博物館 学芸部博物館科学課
佐藤 嘉則	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所 保存科学研究センター
末森 薫	国立民族学博物館 人類基礎理論研究部
園田 直子	国立民族学博物館 人類基礎理論研究部
高畑 誠	宮内庁正倉院事務所 保存課
鳥越 俊行	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館 学芸研究部保存修復課（前奈良国立博物館 学芸部保存修理指導室）
橋本 沙知	国立民族学博物館 共同利用型科学分析室
馬場 幸栄	独立行政法人国立科学博物館 理工学研究部（前一橋大学 社会科学古典資料センター）
日高 真吾	国立民族学博物館 人類基礎理論研究部
平井京之介	国立民族学博物館 超域フィールド科学研究部
森田 恒之	国立民族学博物館（名誉教授）
山口 孝子	東京都写真美術館 事業企画課
和高 智美	合同会社 文化創造巧芸
渡辺 祐基*	独立行政法人国立文化財機構 九州国立博物館 学芸部博物館科学課
和田 浩	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館 学芸研究部保存修復課
吉田 憲司	国立民族学博物館（館長）

（* オブザーバ参加）

- モノ資料に関する研究は、総合的有害生物管理（Integrated Pest Management, IPM）の考えに基づいた資料管理の基盤整備を主軸に、民博の文化資源計画事業「有形文化資源の保存・管理システム構築」（代表者・園田直子）と連携して進めた。文化資源計画事業では資料保存や環境整備に関わる調査や実験を行い、共同研究ではそれらの結果を評価、検証することで、研究全体を深化させた。
- 人間文化研究機構・広領域連携型基幹研究プロジェクトの構成ユニット「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」（2016-2021年度）（研究代表者・日高真吾）と連携し、小規模な博物館等での応用・実践の可能性をさぐった。
- 2017年10月に民博で開催した、学術潮流フォーラム I 「変容する世界のなかでの文化遺産の保存」は、民博の人類基礎理論研究部が企画、実施した国際シンポジウムであるとともに、本共同研究、さらには科学研究費助成事業（新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』）「地域研究に関する学術資料・動画資料情報の統合と高度化」（2016-2018年度）（研究代表者・吉田憲司）の国際展開という位置づけであった²⁾。

2017年度の第1回研究会（2017年10月7日、8日）では、上述の国際シンポジウム「変

容する世界のなかでの文化遺産の保存」において、共同研究員の大関勝久、日高真吾、筆者が発表した。シンポジウムでは、環境の変化は文化遺産保存のあらゆる側面において「持続可能である」ことを重視する契機となったこと、媒体の変化は写真や映像というジャンルを超えて「イメージ」という新たな概念を生み出していることが指摘され、21世紀における文化遺産の保存と活用について、企画に協力した本共同研究でさらに追究していくことが確認された。第2回研究会（2018年2月19日）では、民博の資料管理と環境整備の現状、化学薬剤を用いない殺虫（もしくは防虫）法について議論した。

2018年度は、共同研究員の所属先における環境保全の取り組みをテーマとした。第1回研究会（2018年6月8日）では、九州国立博物館、東京国立博物館、奈良国立博物館、宮内庁正倉院事務所、それぞれにおける環境保全の取り組みの発表を受け、問題点を整理した。第2回研究会（2018年12月6日、7日）では、国立映画アーカイブ相模原分館にて映像資料、東京都写真美術館にて写真資料、それぞれの収蔵・保管方法の実態調査を行った。これらの発表とディスカッションから、各施設に共通する課題として生物生息調査、温湿度モニタリング、という博物館環境調査を抽出した。第3回研究会（2019年2月8日）では、前年6月に大阪府北部を震源とする地震が発生したことをふまえ、民博の被害状況とその対応について共有した。また、民博で実施している化学薬剤を用いない殺虫・防虫対策について意見交換するとともに、オランダの収蔵庫再編成の動向についての現地調査の報告があった。

2019年度は、第1回研究会（2019年7月19日）では生物生息調査、第2回研究会（2019年12月12日）では温湿度モニタリングという、各施設に共通の課題をとりあげた。各施設での調査方法、データの解析法を互いに開示し、議論することで、日本における博物館環境調査の実態に関する基礎的な情報を共有することができた。第3回研究会（2020年2月6日、7日）では、宮内庁正倉院事務所および奈良国立博物館において、資料保存に関する情報交換をおこなった。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、研究会はすべてウェブ開催とした。第1回研究会（2020年8月7日）では「博物館における新型コロナウイルス感染症対策」をテーマに、コロナ禍で開館を経験した館（民博、奈良国立博物館、九州国立博物館、東京国立博物館、東京都写真美術館、一橋大学社会科学古典資料センター）からの事例発表で構成した。本テーマは、保存修復分野において関心が高いことから、民博と学術提携を結んでいる一般社団法人文化財保存修復学会との共同開催とした。編集映像を、2020年10月12日から12月12日まで学会HPで公開したところ、在外日本人研究者からのアクセスもあり、関係者間にひろく情報共有、情報発信することができた。第2回研究会（2020年12月24日）では、戦後日本の虫害対策についての認識と議論を深めた。第3回研究会（2021年3月12日）では、小規模な施設が抱える問題について具体的事例を共有するとともに、映画フィルムのビネガーシンドロームの問題を取り上げた。なお、

九州国立博物館での館外研究会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を鑑み、繰り越すこととし、共同研究の延長が認められた³⁾。

2021年度の研究会もウェブ開催（2022年2月10日）とし、九州国立博物館の施設説明を受けるとともに、戦後日本の虫害対策に関する情報共有につとめた。

2022年度の研究会（2022年8月23日）は九州国立博物館で開催し、自然エネルギーの利用等の説明を受け、本共同研究の目的である、21世紀の社会状況に適合する持続可能な資料管理と環境整備の問題意識を再確認した。

本書では、博物館の世界的動向にも目を配りながら、共同研究員がそれぞれの専門と問題意識のもとに執筆した⁴⁾。「第1部 博物館の展示・収蔵環境」では、博物館環境の実際を、民博をはじめ、正倉院、奈良国立博物館の事例をもとに提示し分析する。水保病歴史考証館という小規模施設の事例も交えて、博物館環境の現状を理解する導入部とする。「第2部 映像・写真資料の保存と継承」では、映像・写真資料の問題をとりあげる。東京都写真美術館改修での作品保護の取り組みをはじめ、映像資料のビネガーシンドローム、デジタル時代の保存の問題まで、広範囲の課題をあつかう。第3部、第4部はともに生物被害対策がテーマである。「第3部 博物館における生物被害対策」は、戦後の日本の博物館で燻蒸が導入され定着されるまでの経緯から、文化財害虫の検出法、九州国立博物館における研修事例にいたるまでの論考からなる。虫害は一度発生すると甚大な被害を生じさせる。「第4部 博物館における生物被害対策 マニュアル編」では、小規模な施設や個人所蔵者でも応用・実践可能な対処方法を提示する⁵⁾。「第5部 持続可能な資料保存に向けて」では、博物館における持続可能な資料保存と環境整備について、温湿度環境整備と有害生物管理の課題を整理し考察する。

本書は、環境への配慮が一層求められる社会状況のもと、博物館に問われている、持続可能な資料管理と保存環境の整備に関する現状を、具体的事例をもとに提示するとともに、そこから見えてきた可能性と課題を考察したものである。

注

- 1) 研究期間は当初、2017年10月～2021年3月であった。新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた研究会が開催できず、2021年度、そしてさらに2022年度の延長が認められた。
- 2) 学術潮流フォーラム I 「変容する世界のなかでの文化遺産の保存」の成果は、Sonoda, N. (ed.), *Conservation of Cultural Heritage in a Changing World* (SES 102, 2019) として刊行した。
- 3) 前掲注1)
- 4) 共同研究の成果のうち、博物館における新型コロナウイルス感染症対策に関する論考は、別途、発表する。
- 5) 「民族資料を対象とした収蔵庫の清掃方法」は、本館情報管理施設企画課の西澤昌樹による。